令和　　年　　月　　日

仙台市建設局長あて

（入札参加者）所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者役職・氏名

入札参加に係る技術資料等の提出について

令和7年7月14日付け入札公告（仙台市公告第 号）「路面下空洞調査業務委託」の入札に参加するため、下記のとおり技術資料等を提出いたします。

なお、技術資料等の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 様式 |
| 入札参加資格 | 会社概要 | 様式第2号 |
| 企業状況表 | 様式第3号 |
| 暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書 | 様式第4号 |
| 役員等氏名一覧表 | 様式第5号 |
| 技術資料 | 簡易な実施計画書 | 様式第6号 |
| 路面下空洞調査業務実績 | 様式第7号 |
| 配置予定管理技術者の資格要件及び業務実績 | 様式第8号 |
| 配置予定担当技術者の資格要件 | 様式第9号 |

連絡先　担当者名

　　電話番号

FAX番号

E-Mail

令和　　年　　月　　日

会　社　概　要

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名

電話

ＦＡＸ

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 |
| （内訳） | 事務系　　　　　名　・　　技術系　　　　　名 |
| ISO取得状況 |  |
| 事業概要（設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧） |  |
| 会社の特徴 |  |

企 業 状 況 表

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　在　　地 |  |
| 商号または名称 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 建設業許可番号 |  |
| 経営事項審査点数（総合評点） |  |
| ISO　9000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　）（適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　）（審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　）（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ISO　14000ｼﾘｰｽﾞ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　）（適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　）（審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　）（登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 本募集要項の配布の日から提案書提出日までの期間に「有資格業者に対する指名停止に関する要綱」に基づく指名停止の措置を受けている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による民事再生手続開始の申し立てをしている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |
| 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下｢旧更生事件｣という。) に係る同法による改正前の会社更生法(昭和27年法律第172号。以下｢旧法｣という。)第30条第1項または第2項の規定による更生手続開始の申し立てを含む。以下｢更生手続開始の申し立て｣という。) をしている、または更生手続開始の申し立てをなされている。 | 有　　　　　　　　　無（有の場合の理由　　　　　　　　　　　　　） |

注）必要事項を記入し、対応する部分には○を付けること。

暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書

令和　　年　　月　　日

仙台市建設局長　あて

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

路面下空洞調査業務の入札参加にあたり、入札参加者【※】が仙台市入札契約暴力団等排除要綱別表に掲げる措置要件に該当しているもの及び暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの（以下「排除対象者」という。）に該当しないことを誓約し、下記について確認・同意します。

記

１　市長は、入札参加者が排除対象者であるか否かの確認のため、別紙「役員等氏名一覧表（様式第５号）」に記載された情報を、必要に応じ、宮城県警察本部に照会する。

２　入札参加者が排除対象者である場合は、市長は次のとおり取扱うものとする。

（１）入札参加者は入札に参加できない。

（２）入札参加者と契約を締結しない。

（３）当該契約を解除することができる。

（４）入札参加者について仙台市有資格業者に対する指名停止に関する要綱に基づき指名停

止を行う。

（５）入札参加者と締結している他の契約を解除することができる。

３　上記２の結果、入札参加者に損害が生じても、市長はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

【※】入札参加者には法人その他の団体の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を含む。

役 員 等 氏 名 一 覧 表

令和 年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 氏名のカナ | 生年月日（大正T，昭和S，平成H） | 性別（男・女） | 住所 |
| 代表者 |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |
|  |  |  | T，S，H・　・ |  |  |

※すべての役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を記載してください。

記載されたすべての者は、役員に排除対象者がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を、必要に応じ、宮城県警察本部に照会することについて、同意しております。

また、別紙「暴力団員などに該当しないことの誓約書及び同意書」（様式第４号）に記載された事項について確認・同意しております。

商号又は名称

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 業 務 名 | 路面下空洞調査業務委託 |
| 評価項目 | 空洞の発見精度 |
| 評価区分 | 一次調査において、空洞発見の際の課題を抽出し、その課題の解決策について記載すること。なお、課題が的確であると判断できる資料、解決策の実績がある場合や精度向上のため新技術等の活用を行う場合はその旨を記載し、資料を添付すること。 |
|  |

簡易な実施計画書

路面下空洞調査業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務実績 | 業務名① | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名② | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名③ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名④ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑤ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑥ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑦ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑧ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑨ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務名⑩ | 発注者名 | 履行期間 |
| 表彰歴 | 業務名① | 発注者名 | 受賞内容 |
| 業務名② | 発注者名 | 受賞内容 |
| 業務名③ | 発注者名 | 受賞内容 |
| 業務名④ | 発注者名 | 受賞内容 |
| 業務名⑤ | 発注者名 | 受賞内容 |

・業務実績は、令和2年～令和6年度に完了し、テクリスに登録されているものに限る。

・業務実績が確認できる資料を添付すること。

・表彰歴は年度を問わない。

配置予定管理技術者の資格要件及び業務実績

配置予定管理技術者：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者資格 | 技術士 | 総合技術監理部門 建設-土質及び基礎、建設-道路 | 有　・　無 |
| 建設部門 土質及び基礎、道路 | 有　・　無 |
| 応用理学部門 地質 | 有　・　無 |
| ＲＣＣＭ | 道路部門 | 有　・　無 |
| 地質部門 | 有　・　無 |
| 土質及び基礎部門 | 有　・　無 |
| その他 | 上記以外 | 有　・　無 |
| 業務実績 | 業務名① | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務内容一次調査　　　　　　　　　　二次調査 | 最終契約額 |
| 業務名② | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務内容一次調査　　　　　　　　　　二次調査 | 最終契約額 |
| 業務名③ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務内容一次調査　　　　　　　　　　二次調査 | 最終契約額 |
| 業務名④ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務内容一次調査　　　　　　　　　　二次調査 | 最終契約額 |
| 業務名⑤ | 発注者名 | 履行期間 |
| 業務内容一次調査　　　　　　　　　　二次調査 | 最終契約額 |

・技術者資格のその他欄については、可能な範囲で具体的に記入すること。

・業務実績は、令和2年～令和6年度に完了し、主たる担当として携わったものに限る。

・業務実績が確認できる資料を添付すること。

配置予定担当技術者の資格要件

配置予定担当技術者：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 技術者資格 | 技術士 | 総合技術監理部門 建設-土質及び基礎、建設-道路　　　　　　　　 | 有　・　無 |
| 建設部門 土質及び基礎、道路 | 有　・　無 |
| 応用理学部門 地質 | 有　・　無 |
| ＲＣＣＭ | 道路部門 | 有　・　無 |
| 地質部門 | 有　・　無 |
| 土質及び基礎部門 | 有　・　無 |
| その他 | 上記以外 | 有　・　無 |

・技術者資格のその他欄については、可能な範囲で具体的に記入すること。